

(3) 水産業の振興

【施策の目的】

資源管理の推進や新たなビジネスモデルの確立等により、企業的経営体の収益性向上による経営強化と、沿岸漁業の就業者確保・活力再生を図ります。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・ 企業的漁業経営体については、ICT技術（魚種分布予測システム）の導入により、小型魚の保護と効率的な操業の両立が図られ、沖合底びき網漁業の水揚金額は増加し、さらに、高性能漁船の導入による経営強化に取り組む企業的経営体も増えつつある。一方で、燃油や資材等の価格高騰など厳しい経営環境が続いており、収益性の高い経営体質への転換が課題である。
- ・ 沿岸自営漁業の新規就業者については、情報発信や漁業研修、給付金制度等の支援により、令和6年度には17人を確保した。一方で、研修中の不安定な生活や指導者の不足により、研修を始められないケースも生じている。
- ・ 収益性の高い操業モデル（年間操業計画）の策定・実践により、令和6年度に水揚金額720万円（所得約400万円相当）以上を達成した沿岸自営漁業者は48人となった。近年では、海洋環境の変化による資源の減少や来遊パターンの変動等のため、漁獲が不安定となっている。
- ・ 内水面漁業では、優良な県内産アユ種苗の放流等により、近年天然アユの資源量は回復傾向となっている。また、漁業者が実践するシジミの資源管理に対し、科学的な知見に基づく助言を行うことで、資源状況の改善を図った。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

① 企業的漁業経営体の経営強化

経営の安定化に向けて、適切な資源管理と効率的な操業を両立する生産体制への転換を図るため、スマート水産技術の現場実装や高性能漁船の導入を進める。

② 沿岸漁業・漁村の活性化

新規就業者確保のため積極的な情報発信とともに、漁業研修期間中の生活支援金の給付や地区・グループによる指導体制の構築など、研修生の受け入れ体制の強化を図る。

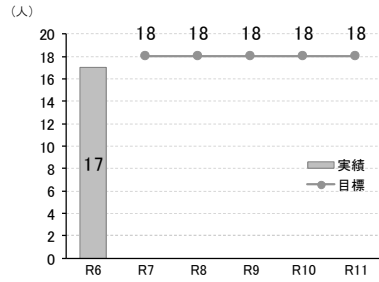
海洋環境の変化に対応した新漁法の導入や複数の漁法を組み合わせた操業モデルの策定・実践を支援することで、沿岸自営漁業者の所得向上を図る。

③ 特色ある内水面漁業の展開

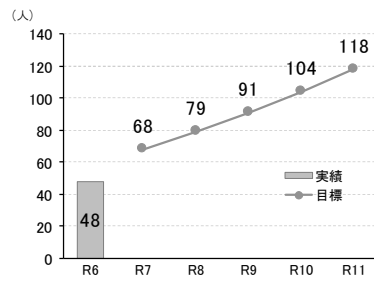
県内産アユ種苗の安定生産や放流拡大の取組を支援することで、天然アユ資源の回復・安定化を進めるとともに、シジミの資源調査等を継続することで、シジミ資源の維持・増大を図る。

【施策の主なKPIの状況】

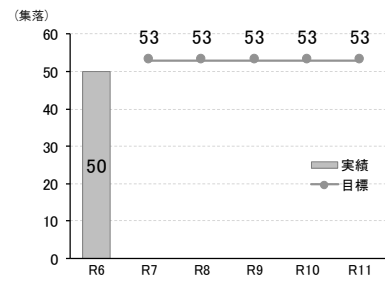
1) 沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】



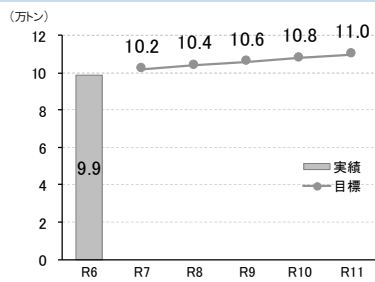
2) 水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】



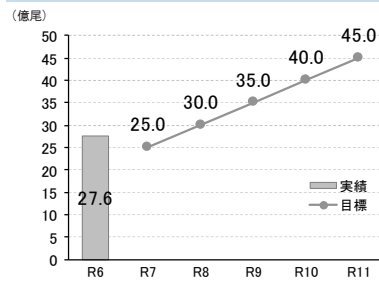
3) 漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】



4) 企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】



5) アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】



施策の主なK P I

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度値		
		17.0								
2	水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者数【前年度1月～当該年度12月】	68.0	79.0	91.0	104.0	118.0	人	単年度値		
		48.0								
3	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度値		
		50.0								
4	企業的漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値		
		9.9								
5	アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	億尾	単年度値		
		27.6								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

① 企業的漁業経営体の経営強化

漁獲量の管理を基本とする資源管理を適切に行うとともに、生産性の向上につながる高性能漁船の導入や、漁獲物の付加価値向上、省力化などの取組を推進します。

② 沿岸漁業・漁村の活性化

漁業研修期間中の生活安定化や指導体制の強化により、新規就業者の安定確保を図ります。また、新規就業者に対する更なる技術のレベルアップのための研修や、効率的な漁獲が可能な漁法など複数の漁法による操業計画の実践・定着を支援するとともに、省力化の取組を支援し、沿岸の自営漁業者が安定した経営を実現できる環境を整えます。

③ 特色ある内水面漁業の展開

宍道湖に代表される全国有数の汽水域、高津川や江の川などの河川域で育まれる豊かで多様な水産資源の維持・回復を図りつつ、魚種や地域の特色を活かした販売力を強化します。

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(3) 水産業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	農林水産試験研究推進事業	県民(農林漁業者等)	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。	27,937	34,505	農林水産総務課
2	漁場利用調整事業	漁業者	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定	2,854	2,117	水産課
3	漁業秩序維持管理事務	漁業者	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定	44,201	460,485	水産課
4	漁獲管理事業	漁業者	水産資源の維持・増大による漁獲の安定	16,818	30,220	水産課
5	栽培漁業事業化総合推進事業	・マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 ・江川漁業協同組合、高津川漁業協同組合	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業所得の向上を図る。	13,711	7,969	沿岸漁業振興課
6	栽培漁業センター管理運営委託事業	・マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 ・イワガキ養殖業者	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。	87,648	86,603	沿岸漁業振興課
7	漁業経営構造改善推進事業	事業実施主体：市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。	0	262,000	沿岸漁業振興課
8	水産物衛生・安全対策事業	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。	2,079	3,933	沿岸漁業振興課
9	水産技術センター基礎的試験研究費	沿岸自営漁業者	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。	25,699	28,888	沿岸漁業振興課
10	水産業競争力強化漁船導入促進事業	漁業者 ※中核的漁業者として認定された37経営体	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善	23,161	52,000	沿岸漁業振興課
11	しまねの漁業担い手づくり事業	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成	98,739	171,154	沿岸漁業振興課
12	水産業融資対策事業	漁業者等	漁業経営の安定を図る。	71,555	1,138,962	沿岸漁業振興課
13	離島漁業再生支援事業	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る。	128,466	139,131	沿岸漁業振興課
14	企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業	沿岸自営漁業就業希望者	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結し、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。	3,037	12,800	沿岸漁業振興課
15	漁業試験船「島根丸」の代船建造	漁業者	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。	22,046	931,557	沿岸漁業振興課
16	浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	漁船勢力の維持とともに、浜田地域の漁業生産量を維持・増大させ、水産関連産業の事業継続を図る。	39,428	296,785	沿岸漁業振興課
17	アユ資源回復・安定化に向けた支援事業	島根県内水面漁業協同組合連合会、江川漁業協同組合	島根県の河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産及び放流の拡大により、アユ資源の回復・安定化を図る。	0	11,490	沿岸漁業振興課
18	水産技術センター課題解決試験研究費	沿岸自営漁業者	IoT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。	16,563	16,785	沿岸漁業振興課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		27,937	34,505
			うち一般財源 (千円)	27,360	33,678
令和7年度の取組内容	令和7年度から11年度までを期間とする第2期島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。 鳥獣被害対策で作成した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」をHPに掲載し、普及啓発を行った。 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(国の統計調査結果(R2)に県の単年度実績を加算)【当該年度4月～3月】	目標値			790.0	843.0	896.0	949.0	1,000.0	経営体	単年度値
		実績値	689.0	707.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	水田園芸県重点推進6品目の拠点産地における栽培面積【当該年度4月～3月】	目標値			268.0	301.0	334.0	367.0	400.0	ha	単年度値
		実績値	235.0	247.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和7年度:83課題、87.0%(全課題数:96課題)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 主な成果として「大径スギ、ヒノキの木材流通システムに対応した付加価値を高める技術の開発」に関する研究では、市場で原木の製材品強度を簡易に測定する手法を確立し、測定マニュアルを作成した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 第2期農林水産基本計画の推進のために、現場条件に応じた研究課題の設定を行い、効果を検証しながら現場への普及に努める。 第2期農林水産基本計画の目標の達成に資する研究に予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発を積極的に行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁場利用調整事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	「水産資源の維持・増大」と「操業トラブルの生じない漁場利用」の実現による漁獲の安定		うち一般財源 (千円)	2,854
令和7年度の取組内容	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理や漁場利用などのルールについて議論し、その結果を円滑な漁業管理や漁場利用に反映していく。 具体的には、 ・アジ、サバ、イワシ、クロマグロの漁獲量上限設定 ・資源管理方針の改正 ・船舶を錨止めして行う釣りの制限 など				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	水産政策の改革のため、漁業法等が改正されたことから、適宜必要な情報を海区漁業調整委員会等に提供しながら、議論を深める				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		円滑な資源管理や漁場利用を行うにあたり、海区漁業調整委員会等を開催し(13回)、外部委員の意見を施策に反映									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海区漁業調整委員会等を開催し、資源管理等について議論することで、適正な資源管理と円滑な漁場利用調整が図られた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・資源管理を行っているものの、依然として資源水準が低く、漁獲が低調な魚種がある ・良好な漁場を巡って、漁業者同士や漁業者と遊漁者の間で競合が起こる
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用し続けることができる ・しかし、漁業では同一資源や漁場を多数の漁業者等で利用することが多く、有用資源の獲り過ぎや良好な漁場の競合といった問題が起こりやすい。 ・当事者のみによる解決が難しい
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・水産資源を持続的に利用するため、漁獲量上限、漁獲サイズの制限、漁獲禁止期間などの資源管理のルールを国や県が設定 ・漁場競合が起こらないように、漁場を分けるなどの漁場利用のルールを国や県などが設定 ・資源管理や漁場利用のルールを設定する場合には、海区漁業調整委員会(漁業者委員、学識委員、中立委員から成る)などの外部の意見も反映し、適切なルールとなるように努める ・設定されたルールについては適宜見直しを行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁業秩序維持管理事務			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	漁場利用や資源管理のルールを守らない漁業者等を指導・監督し、秩序維持による漁獲の安定		うち一般財源 (千円)	44,201
令和7年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 漁業関係者に対し、漁船登録、漁業の許認可、漁業権の免許及びこれらの運用にかかる指導を行い、漁業秩序を維持する 漁場において漁業取締船による巡視・指導により、法令違反の防止を図り、漁業秩序を維持する 漁業者に資源管理を促す 漁獲量減少に備えて経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促す 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県庁と漁業取締船の連携を密にし、違反通報や巡視情報をもとに効果的な取締を実施する				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業的漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		島根県沖の漁業秩序維持のため、漁業許可等の管理や漁業取締船の巡視を実施									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・適切に漁船登録、漁業許可及び漁業権免許を行うとともに、違反通報や巡視情報等を活かした効率的な漁業取締船の巡視等により、県内の漁業秩序を維持。
課題分析	① 課題	・依然として操業禁止区域での操業などの違反通報等があり、適切な漁場利用や資源管理ができていない。
	② 原因	・漁業者の中には、一時的な漁獲量の増などを目的に法令に違反して操業する者がいる(法令遵守の精神に欠ける) ・島根県は、東西に長く広範囲の海面を有しているが、漁業取締船は1隻であることや、担当者が少ないため、監視できる範囲に限界がある
	③ 方向性	・資源管理の自主的取組と法令遵守を行う漁業者のみが利用できる経営安定対策制度(減収の一部を補填)の利用を促すことで漁業経営の安定を図る ・法令遵守の徹底を指導する ・引き続き、県庁と漁業取締船の連携を密にすることにより、効果的な取締を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

水産課

事務事業の名称		漁獲管理事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水産資源の維持・増大による漁獲の安定		16,818	30,220
			うち一般財源 (千円)	1,090	1,090
令和7年度の取組内容		・漁獲データを収集するためのネットワークシステムを維持管理 ・漁獲データを収集・蓄積し、資源量算定のための基礎資料を整備 (・国が行う資源評価のために漁獲データを提供。国が資源評価に基づき漁獲量の上限を設定) ・漁獲量の上限を超えないように収集した漁獲データを迅速に集計することで、資源の適切な管理を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・資源管理及び漁業経営の安定化を推進するため、資源管理方針を策定するとともに、魚種ごとの漁獲量の上限を設定(11魚種)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・漁獲データの収集体制を構築して、国が資源評価を行うための基礎資料を提供 ・資源評価を基に国が設定した漁獲量上限を超えないよう速やかに漁獲データを集計し、必要に応じて漁獲を制限するなどして、適切に資源を管理
課題分析	① 課題	・漁獲制限により資源管理を行っているものの、依然として資源が低水準で、漁獲量が低調な魚種がある
	② 原因	・水産資源は再生産可能な資源であり、漁獲量を適切にコントロールすることで、持続的に利用することができる ・しかし、漁獲管理を行ってから、実際に資源が回復するまでには一定の時間を要する。 ・また、漁業では、同一資源を多数の漁業者で利用し、結果として捕り過ぎとなってしまうことがあるが、漁業者ではどの程度の漁獲量が適正か判断が難しい
	③ 方向性	・引き続き、漁業者の漁獲情報を収集して魚種ごとの資源評価を行い、国が設定した漁獲量上限を超えないよう、漁業者の漁獲量を迅速に把握して、適切に管理

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業事業化総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 江川漁業協同組合、高津川漁業協同組合	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マダイ・ヒラメ・ナマコ・アユの資源を増加させることにより漁業生産を増大させ、漁業所得の向上を図る。		うち一般財源 (千円)	13,711
令和7年度の取組内容		・栽培漁業に関する検討会やマダイ、ヒラメ等の放流技術(適地放流等)指導を実施 ・アユ種苗生産(中間育成)施設における省エネに資する機器導入費の一部を支援する経費軽減対策を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の種苗放流尾数:マダイは500千尾、ヒラメは300千尾 ・本県の河川環境に合った県内産アユ種苗の放流(目標400万尾、実績325万尾(R6))									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	継続した種苗の放流などにより、マダイ、アユについて、漁獲量は前年より増加した。
課題分析	① 課題	○マナマコ ナマコ種苗の安定生産、量産化、放流技術が確立されていない。 ○アユ 種苗生産(中間育成)経費の増加により種苗単価の増額が懸念される。
	② 原因	○マナマコ 県内産の親ナマコの確保やふ化後の生残率向上が出来ていない。 ○アユ 電気代、燃料代及び餌代の高騰や施設の老朽化に伴う機器更新などにより種苗生産(中間育成)施設での経費が増加。
	③ 方向性	○マナマコ 水産技術センターにおいて種苗生産の技術開発を進め、その確立を目指す。 ○アユ 種苗生産(中間育成)を行う内水面漁協に対し、種苗生産(中間育成)に用いる省エネに資する機器類の導入費の一部を支援。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		栽培漁業センター管理運営委託事業			
目的	誰(何)を対象として	マダイ・ヒラメ・ナマコを漁獲する漁業者 イワガキ養殖業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	種苗生産業務の民間委託を実施することで、種苗生産の効率化と安定化を実現し、栽培漁業の振興による水産資源の増加と漁業経営の安定化に貢献する。		うち一般財源 (千円)	87,648
令和7年度の取組内容	○(公社)島根県水産振興協会に以下の業務を委託。 ・放流用種苗(稚魚)として、マダイ(50万尾)、ヒラメ(30万尾)を生産。 ・養殖用種苗として、イワガキ(110万個)を生産。 ○次期種苗生産対象種であるマナマコについて、本県における円滑な生産開始に向け他県の生産事例等の情報収集する。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県と(公社)島根県水産振興協会は、相互に情報共有に努め、水産技術センターからの技術的助言(高水温期のイワガキ種苗の生産方法など)を実施。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度実績 ・マダイ種苗生産尾数 50万尾 ・ヒラメ種苗生産尾数 30万尾 ・イワガキ種苗生産数 121.1万個									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・マダイについて、省力化飼育に取り組み、一定の成果を得た。 ・マダイ、ヒラメについて、生産サイズを大型化したことが、飼育管理を徹底したことで健康種苗を安定生産することができた。 ・イワガキ種苗について、昨年同様、漁業者から要望のあった数量を生産できたものの、生産の遅れから一部種苗は2月の配布となった。
課題分析	①課題	イワガキの種苗の安定した生産が出来ていない。
	②原因	近年の猛暑の影響により、夏季の高水温期(8～10月)に従来式の生産方式では生産ができない状況。
	③方向性	空調機(エアコン)を活用した高水温期(8～10月)における種苗生産試験等を実施するとともに、ランニングコストを検証する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業経営構造改善推進事業				
目的	誰(何)を対象として	事業実施主体:市町村、水産業協同組合(漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等)		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	浜の活力再生プラン(浜プラン)、浜の活力再生広域プラン(広域浜プラン)における各地域の漁業者所得(10%)向上を目指し、共同利用施設等を整備することにより、水産業の競争力強化及び生産拠点の機能強化を図り、漁業者の所得向上に寄与する。			0	262,000
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県への報告を通じた、既整備施設の利用状況の把握。 老朽化した共同利用施設(水産物荷さばき施設・鮮度保持施設)の機能強化改修支援。 市がつくり育てる漁業の推進を図るために実施する地下水の試掘調査を支援。 漁業者の所得向上に向けた施設整備の検討。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・いわがき養殖関連施設やアユ種苗生産施設等を整備することによって、水産業の競争力及び生産拠点の機能が強化された。
課題分析	① 課題	・一部の漁業種類及び地域における事業実施に留まっている。
	② 原因	・事業実施主体(市町村、漁協等)の対応に依存している。
	③ 方向性	・国支援事業の活用への助言などにより関係者による検討を促し、必要に応じて共同利用施設を整備する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産物衛生・安全対策事業				
目的	誰(何)を対象として	漁業者、魚・貝類養殖業者、漁業関係者、水産加工業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	本事業により食品として安全性の高い水産物の生産・供給を図ることで、水産物の消費拡大による沿岸自営漁業産出額の向上に貢献する。			2,079	3,933
				うち一般財源 (千円)	1,143	2,135
令和7年度の取組内容	・消費者に高品質で安全な水産物を提供するために、漁獲から流通・加工・消費に至る一貫した衛生管理に関わる研修及び指導を実施。 ・海洋生物毒等のモニタリング調査による、安全性の高い水産物の生産の推進。					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	・主要水産物であり、かつ新規就業者の受け皿であるイワガキ養殖について、養殖イワガキの安全性が確保されるよう養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を引き続き行う。					
1	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・養殖水産物の安全性を確認するため、生産者への巡回指導を実施(R6:61回)。 ・水産用医薬品等や貝毒、貝毒プランクトンの定期的な検査を実施(R6:4地区 計87回)。 ・安全で美味しい農林水産物に対して県が認証する「美味しまね認証制度」において、水産物(養殖イワガキ)は令和6年度に2件増加し、合計5件の認証。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・貝毒検査や養殖水産物の残留医薬品検査を実施し、水産物による健康被害の発生を防止。 ・イワガキ養殖業者に対して「イワガキの衛生管理マニュアル」の遵守指導を行い、安全性の確保に努めた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター基礎的試験研究費				
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業者		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	藻場の回復・保全により、磯根資源(アワビ、サザエ等)の増大とともに漁獲量が増加し、沿岸自営漁業者の所得が向上する。			25,699	28,888
				うち一般財源 (千円)	25,699	28,888
令和7年度の取組内容		藻場や磯根資源の状況を把握し、減少傾向にある磯根資源の原因究明を行うとともに回復のための技術開発を行う。 ・潜水、ドローン等による藻場の分布状況及び磯根資源(アワビ、サザエ等)・食害生物(ウニ類、魚類)の状況を調査し、減少原因を究明。 ・漁業者から近年10年間の藻場・磯根資源の状況について聞き取りを行い、県内沿岸の磯焼け状況と磯根資源の経年変化を把握。 ・藻場保全回復対策として、アラメ、クロメの大量培養技術を開発。 ・藻場回復対策を行う漁業者等の活動組織に対し、母藻投入やスポアバッグ等の海藻類の増殖手法を指導。 ・シジミについては、資源量調査等を行い、漁業者が実践する資源管理に対して、科学的知見に基づく助言を実施。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		第2期島根県農林水産基本計画の策定を踏まえて、取組内容等を変更。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 定期モニタリング調査の結果、夏季の高水温が長期化した年に島根県の主要な大型海藻であるアラメが枯死する現象が観察されたことから、高水温が藻場減少の要因の一つであることが明らかとなった。 藻場の回復対策として、効率的な増殖手法の開発を進めることとした。 宍道湖のシジミ資源量は、漁業者が適切な資源管理に取り組んだことにより概ね安定している。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 海水温の上昇や食害生物の増加等により、藻場が減少し、水産生物の生息環境が悪化している。 近年の環境変動等により、シジミの資源状態が不安定の兆しとなっている。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 海水温の上昇などの海洋環境の変化に対応可能なアラメ、クロメの効率的な増殖手法が開発されていない。 餌料を含むシジミの生息環境の変化に即応した資源管理が十分にできていない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 県内沿岸の磯焼け状況、磯根資源の経年変化を把握し、藻場回復の可能性のある海域において効率的な藻場造成を行う。 アラメ、クロメのフリー配偶体を用いて、海域での効率的な増殖を目指す。 シジミの資源量調査等を継続し、漁業者による適切な資源管理が実践できるよう、最新の知見に基づいた助言を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業競争力強化漁船導入促進事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者 ※中核的漁業者として認定された37経営体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高性能漁船を導入し、収益性を改善することで、持続可能な漁業への転換を図る。 ※基準年から5年後に償却前利益10%改善		23,161	52,000
			うち一般財源 (千円)	23,161	52,000
令和7年度の取組内容		国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の計画承認を受けた6経営体が今年度から高性能漁船の導入、又は導入予定であり、本事業による上乗せ補助(令和7年度より県の補助上限を4千万円に引き上げ)を行うことにより、漁業者の負担軽減を図り、高性能漁船の導入による収益性改善を支援する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度末時点で、37経営体のうち31経営体が国事業の事業計画承認を受けており、26経営体で高性能漁船を導入。 令和2年度より、市町村と同額を県が補助することで、16経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 26経営体で高性能漁船を導入することによって、収益性の改善を支援。 また、令和2年度より市町村と同額を県が補助することで、16経営体について漁業者負担の軽減と収益性改善を支援。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者として承認済みの37経営体のうち、4経営体が事業未着手となっている。 また、漁船の老朽化により代船取得が必要だが、中核的漁業者として未承認の漁業者もいる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な造船ニーズの高まりにより、他県含めて造船所の予約・確保が困難になっているため。 また、補助上限があることから、より高額な大型漁船を建造する場合には漁業者の自己負担が大きく、代船建造に踏み切れないため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 現在未着手の経営体について、事業実施要望や計画承認の予定及び対象漁船取得(造船場所・時期)の見通しをリース事業体において取りまとめ、県・市町村含めて情報共有を行い、円滑に事業を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		しまねの漁業担い手づくり事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者、沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	他産業並みの十分な所得を確保する沿岸自営漁業者を育成		うち一般財源 (千円)	98,739
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口による相談対応、独立型・就業型研修の実施、就業後の安定経営支援まで、一貫した支援体制により新規就業者の確保・定着を促進。 ワンストップ窓口(相談対応)を外部委託することで、担当課は相談後の漁村訪問、研修先の調整に注力。 認定制度により支援対象を明確にした上で、対象者に経営や技術に関する助言や支援の重点サポートを実施。 地域の担い手育成に協力的な漁業経営体等との連携を強化するとともに、指導者バンク(指導者候補となる漁業者の登録)を充実させ、研修生の受け入れ体制を構築。 			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> 独立型研修中の生活を底支えするため「生活支援金制度」を創設し、Uターン者を含む多くの就業希望者が安心して漁業技術の習得に専念できる環境を整備。 担い手協定締結の対象を地区・グループにも拡大し、指導体制を構築することで研修環境を充実。 認定漁業者等を対象とした所得向上支援事業の補助条件を緩和することで、さらなる所得向上に向けた漁業者の取り組みを後押し。 			
1	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-2(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>令和6年度の就業相談件数は127件であった(令和5年度:111件、令和4年度:169件、令和3年度:127件、令和2年度:51件)。 令和6年度の就業相談人数は68人であった(令和5年度:44人、令和4年度:68人、令和3年度:82人、令和2年度:31人)。 令和6年度の研修者数は14人(独立型9人、就業型5人)であった(令和5年度:26人(独立型14人、就業型12人)、令和4年度:21人(独立型8人、就業型13人)、令和3年度:14人(独立型3人、就業型11人)、令和2年度:7人(独立型3人、就業型4人))。 令和6年度に13人を認定新規漁業者へ認定した(令和5年度:5人、令和4年度:6人、令和3年度:6人、令和2年度:14人)。 令和6年度に14人を認定漁業者へ認定した(令和5年度:31人、令和4年度:20人、令和3年度:15人、令和2年度:20人)。</p>									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 就業希望者を対象とした相談会の開催(休日、夜間も実施)、全国漁業就業フェアへの参加、体験乗船会を開催するなど就業希望者への積極的なアプローチを行った結果、就業相談人数は前年度を上回った。 一方、研修者数は前年度を下回った。 新規就業者は昨年度に引き続き、目標とする15人を上回る17人を確保できた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない状況。 他産業並みの所得(水揚金額720万円)を確保している県内の沿岸自営漁業者数は少ない状況。 Uターン者による独立型研修の活用率が低い状況。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 研修生の受け入れ経営体及び指導者の確保が不十分。 主な漁獲対象魚種の不漁により水揚金額が伸び悩む状況。 独立型研修においては、2年間の研修期間中、研修生は収入がないため生活を維持することが困難。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の継続、担い手育成協定の締結促進や指導者バンクの充実により、研修生の受け入れが可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進。 漁業技術のレベルアップ、生産性を高める操業体制の構築などを盛り込んだ、安定した所得が確保できる操業モデルの策定、実践への支援。所得向上支援事業の補助条件緩和により漁業者の取り組みを促進。 独立型研修期間中の研修生への支援体制を強化することで(生活支援金の創設)、新規就業者の安定的確保に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産業融資対策事業			
目的	誰(何)を対象として	漁業者等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	漁業経営の安定を図る		71,555	1,138,962
			うち一般財源 (千円)	39,209	52,709
令和7年度の取組内容	漁業経営の近代化、改善を図る漁業近代化資金制度等の活用と、漁業を継続しようとする意欲のある漁業者を支援する長期低利の設備資金制度等の一層の有効利用を図りつつ、漁業経営の安定・向上を推進。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	漁業生産の中核をなす基幹漁業集落数【前年度3月時点】	目標値			53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	集落	単年度値
		実績値	53.0	50.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和5年度は漁業近代化資金において、漁船リース事業補助残融資4件、漁具リース事業の補助残融資5件の申請があったが、令和6年度は漁船リース事業補助残融資6件、漁具リース事業の補助残融資1件の申請であった。漁船リース事業に関連した案件は増えている。	
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	リース事業に関連した近代化資金の需要は回復傾向にあるが、多くの漁業者、特に沿岸自営漁業者の経営基盤が弱く、さらに、燃油高騰等による収益性の悪化も重なり、投資意欲が低迷している。これら問題の打開策を支援する投資先が見つからない点が支障となっている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因	漁労収入に占める漁労支出の増加やイカ等の不漁による経営環境の悪化。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	沿岸自営漁業者の所得向上や新規就業者確保等に係る他事業と連携し、経営基盤強化を促し、併せて制度資金の更なる周知と利用促進を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		離島漁業再生支援事業				
目的	誰(何)を対象として	離島の漁業集落(西ノ島町漁業集落、海士町漁業集落、知夫村漁業集落、隠岐の島町漁業集落)		事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	離島漁業の振興、漁業集落の維持、再生及び活性化を図る			128,466	139,131
				うち一般財源(千円)	39,966	43,463
令和7年度の取組内容		4集落において、漁業集落自らの話し合いに基づき、漁業の生産力の向上に関する取組や、漁業の再生に関する実践的な取組を実施。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-1-3 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-3-2 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・4集落での取組み件数 令和5年度:延べ210件 令和6年度:延べ127件 (主な取組)漁場の生産力の向上に関する取組・・・種苗放流、漁場の管理・改善、産卵場・育成場の整備等 漁業の再生に関する実践的な取組・・・新たな漁具・漁法の導入、流通体制改善、高付加価値化等									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・集落協定に1,136世帯が参画し、話し合い・合意のもと、様々な活動に集落全体で取り組むことにより、漁業の振興及び漁業集落の維持活性化につながっている。
課題分析	① 課題	・漁業就業者の減少、高齢化 ・漁業所得の低迷
	② 原因	・新規就業者確保の取組が不十分 ・海洋環境の変化に伴う来遊資源の減少、高齢化や漁業者の減少等による生産効率の低下
	③ 方向性	・本事業により漁業集落の実情に応じた、集落自らが行う裾野の広い取組を支援する。 ・漁業集落の創意工夫による取組を尊重しつつ、漁業の再生に資するより効果的な取組が実施されるよう、町村に対し助言・指導を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		企業の漁業経営体と連携した担い手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業就業希望者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県と漁業経営体が「担い手育成協定」を締結し、就業希望者を研修生として受入れる態勢を強化する。		うち一般財源 (千円)	3,037
令和7年度の取組内容	・沿岸自営漁業者の育成に協力的な漁業経営体と県とで締結している「担い手育成協定」を地区やグループとも締結を可能とすることで、指導者の安定確保を図る。 ・協定を締結した経営体や地区・グループが研修生を受け入れる場合、漁労作業の効率化を図る設備導入や共同出荷等の活動、共同利用施設の整備に係る経費の一部を支援。 ・このほか、オンライン相談会や体験乗船会の開催、各種漁業研修の実施、市町村と連携した機器等の整備支援や生活基盤の安定にむけた給付金交付により新規漁業就業者の確保・定着を促進。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	地区やグループとの担い手育成協定の締結を可能とすることで、指導者の安定確保を目指す。				
1	上位の施策	I-1-1(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	沿岸自営漁業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値			18.0	18.0	18.0	18.0	18.0	人	単年度値
		実績値	17.0	17.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和6年度の就業型の研修生数は5人であった(令和5年度:12人、令和4年度:13人、令和3年度:11人、令和2年度:4人)。 令和6年度の担い手育成協定の締結数は2件であった(令和4年度:3件、令和3年度:5人)。									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ホームページや漁業就業者フェア等あらゆるチャンネルを活用した継続的な情報発信(令和6年度相談件数:127件)。 ・担い手協定締結による研修生受入先の拡大(令和6年3月末時点の協定締結数:10件)。 ・就業希望者と漁業経営体や指導者とのマッチングを進め、研修生の確保促進(令和6年度3月末時点の研修生:14名(就業型5名、独立型9名))。
課題分析	①課題	・一定数の相談件数はあるものの、スムーズな研修移行ができていない。 ・担い手協定締結数の伸び悩み。 ・研修生が希望する研修実施や受入れ体制の構築が不十分。
	②原因	・研修生の受入れ経営体及び指導者の確保が不十分。 ・協定締結による研修生受入れのメリットの周知不足。 ・研修時間の確保など研修に対する漁業経営体の理解醸成が不十分。
	③方向性	・情報発信の継続、担い手育成協定の締結促進や指導者バンクの充実により、研修生の受入れ可能な漁業経営体及び指導者を確保し、就業希望者との円滑なマッチングを推進。 ・漁業経営体に対し、制度主旨の十分な説明を継続し、担い手協定締結を促進。 ・漁業経営体に対し、指導体制等の充実や研修生のスムーズな独立について指導することで新規就業者を安定的に確保。 ・漁業経営体の他に、地区やグループとの担い手協定の締結を可能とすることで、一層の指導者の安定確保を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		漁業試験船「島根丸」の代船建造			
目的	誰(何)を対象として	漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	所得向上に繋がる有益な情報を提供し、島根県の漁業生産量の維持・増大を図る。		うち一般財源 (千円)	22,046
令和7年度の取組内容	県内漁業者へ有益な漁業情報の提供を行えるよう、老朽化した漁業試験船「島根丸」について、十分な観測や調査の設備を備え、急な海象の変化にも対応できる代船の建造工事を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	効果的な調査研究の実施や円滑な運航が可能な代船の建造に向け、詳細設計を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		島根丸は、竣工後30年が経過し老朽化が進み、船体及び機器の故障や不具合が頻発していることに加え、必要部品の製造終了による類似代替品の選定や修理に時間を要している。
		詳細設計に基づき、計画どおりに代船建造を行い、調査研究体制の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		浜田地域基幹漁業・関連産業継続緊急支援事業			
目的	誰(何)を対象として	浜田地域を拠点とする基幹漁業経営体	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	漁船勢力の維持とともに、浜田地域の漁業生産量を維持・増大させ、水産関連産業の事業継続を図る。		うち一般財源 (千円)	39,428
令和7年度の取組内容	・浜田地域の基幹漁業における高性能漁船の導入等による収益性向上の取組を支援し、漁業及び水産関連産業の事業継続を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業の漁業における生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値			10.2	10.4	10.6	10.8	11.0	万トン	単年度値
		実績値	10.1	9.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		浜田漁港を根拠とする沖合底びき網漁業の船団数の維持(R6年度:4船団)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・沖合底びき網漁業1船団(2隻)が高性能漁船を建造(R5年度に竣工)。 ・沖合底びき網漁業1船団(2隻)が高性能漁船を建造中(R7年度に竣工予定)。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・浜田地域の沖合底びき網漁業4船団のうち3船団では船齢が30年を超過し、代船建造の時期を迎えているが、漁船の更新が出来ていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・漁船の建造価格が高騰している。 ・燃油や生産資材の価格高騰や老朽化による修繕費の増加により、十分な償却前利益を安定して確保できていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・建造費等の一部を補助することにより代船建造を支援するとともに、国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業やもうかる漁業創設支援事業による収益性改善の実証事業を通じて、浜田地域の漁業生産量の維持・増大を目指す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		アユ資源回復・安定化に向けた支援事業				
目的	誰(何)を対象として	島根県内水面漁業協同組合連合会、江川漁業協同組合		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根県の河川環境に適した天然遡上魚由来の種苗の生産及び放流の拡大により、アユ資源の回復・安定化を図る。			0	11,490
				うち一般財源 (千円)	0	11,490
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県内産アユ種苗の放流拡大を図るため、内水面漁協の県内産アユ種苗購入経費の一部について、島根県内水面漁業協同組合連合会を通じて支援する。 人工種苗放流による資源造成を図るため、親アユの累代飼育により、島根県の河川環境に適した種苗の作出を行う。 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内産アユ種苗放流拡大支援事業の新設に伴い、島根の河川環境に適したアユ優良種苗系統作出事業を栽培漁業化総合推進事業から本事業に移管し、アユ資源の回復・安定化に向けた事業として一本化した。				
1	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	アユの流下仔魚数【当該年度4月～3月】	目標値			25.0	30.0	35.0	40.0	45.0	億尾	単年度値
		実績値	21.7	27.6							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 放流尾数における県内産種苗尾数 親アユ累代飼育による優良種苗生産尾数 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和2年度以降、高津川における流下仔魚数が増加(R6:27.6億尾)
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> アユ資源の回復・安定化のためには、本県の河川環境に適した県内産アユ種苗を放流することが重要であるが、一部漁協では再生産に寄与しない琵琶湖産種苗等の種苗単価の安い県外産アユ種苗を一定量放流している。 県内産アユ種苗が資源量の増加に寄与する有用性について内水面漁協が理解不足であるため。 アユ種苗放流の実施者である県内の内水面漁協の経営基盤が総じて脆弱であるため。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 内水面漁協が購入するアユ種苗の経費の一部について、内水面漁連を通じて支援し県内産アユ種苗の放流を拡大。 県内産アユ種苗の有用性について、内水面漁連と連携して内水面漁協の理解醸成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

沿岸漁業振興課

事務事業の名称		水産技術センター課題解決試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	沿岸自営漁業者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	ICT技術を活用したスマート漁業や、新たな漁業の導入により、沿岸自営漁業者の所得向上を実現する。		うち一般財源 (千円)	16,563
令和7年度の取組内容	沿岸自営漁業において、海の状況(水温、潮流、塩分の情報)予測に基づき、漁業者が出漁前に漁場形成位置などを把握することで、効率的な操業を実現し、漁獲量増加や経費削減を図る。 新たな漁業の導入に向け、試験船等による試験操業や養殖技術の開発を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	(R7より事務事業に設定)				
1	上位の施策	I-1-3 水産業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-2 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値			25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	億円	単年度値
		実績値	22.3	21.2							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実											

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 海の状況(海況)予測の精度を高めるため、試験船「島根丸」「やそしま」の調査に加え、沿岸自営漁業者自らが漁場の水温、塩分、潮流の観測を行うとともに、漁獲実績を報告した。 新漁法導入のため、ケンサキイカ樽流し釣り漁業の改良試験を実施した。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 海況予測精度を向上させるためには、多くの水温、塩分、潮流の観測データ必要となるが、データ数が十分でない。 新漁法について沿岸自営漁業者への普及が不十分。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> データ観測機器の導入には、費用がかかることなどから、観測できる漁業者数が限られている。 新漁法について、現状では安定した漁獲量を確保するまでには至っていない。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> データ数を増加させるための予算確保や、観測地点の見直しなどを行うとともに、漁業者にICT技術を活用したスマート漁業の導入によるメリットを説明し、データ提供への協力を依頼する。 島根県沖に合った漁法の確立のため、漁業者への漁具貸与により実際に試験操業を行ってもらうことで、操業方法の改良を行う。

